1 基礎情報	報												
事業名 (子事業名)		道	路台帳事業費			所属部等	都市インフラ整備部	事業番号	244				
予算区分		á	経常経費事業			所属課等	道路総務課						
予算科目	会計 01 款	40 項 05 目	05 親事業 450	子事業	05	所属係等	道路境界係						
2 計画(I	Plan)												
	//基本政策//	//////////////////////////////////////				:	事業区分	令和6年度					
総合計画体系	基本施策	自動表	//////////////			● 国の制度に	よる義務的事業	項目(節)	金額(千円)				
	単位施策	自動表	ī			○県の制度に	よる義務的事業	旅費	3				
± ** 0 ***	○単年度のみ	● 単年度組	操返 (開始年度	年	度)	○ 市の制度に	よる義務的事業	委託料	41, 953				
事業の期間	○ 期間限定複	数年度(~	年度)		○ 施設等維持	管理事業	使用料及び賃債	計料 233				
						○ 補助金等交	付事業						
						○ 協議会等の:	負担金						
			持管理や各種証明また、地 いることから、毎年、過年			○ その他の事	業 ————————————————————————————————————	令和6年度予算現額の内訳 項目(節) 金額(干P 旅費 委託料 41.9 使用料及び賃借料 2 (予算現額) (予算見込) 42,189 43,00 42,189 43,00 42,189 43,00 150 15 8,646 8,646 2,594 2,59 44,783 45,59 1,333 1 28.4 7 ている道路に関する情報の集約及び手 スの向上を図った。 コー・チラシ □ SNS					
事業概要	の変動を調査し 元的管理を実施	、確定図面を始	め各調書等の補正を実施し 市民サービスの向上に寄与	、道路情	報の一	柜	艮拠法令等						
	る。					> + ⊓ b >+							
						道路法							
								合計 42.					
目 対象 的 (誰を・何を	厚木市道		意図 (どうしたいか)	市で管	理する道	路の維持管理や	各種証明に使用する。						
(どうやって) 3 現状把!		実施 (Do) へ)											
	<u>- 上 </u>				単位	令和4年度		↓					
			国庫支出金		千円	(決算実績)	(決算見込)	(予算規額)	予算現額の内訳 金額 (千円) 3 41,953 料 233 42,189 42,189 43,000 43,000 8,646 2,594 45,594				
			県支出金		千円				原目(節) 金額(千円) 旅費 3 委託料 41,953 3 3 41,953 3 3 41,953 3 3 3 3 3 3 3 3 3 3 3 3 3 3 3 3 3 3				
		財源内訳			千円								
	事業費		その他		千円								
年間			一般財源		千円	81,01	.8 93, 613	42, 189	43,000				
トータル コスト			事業費計(A)		千円	81, 01	.8 93, 613	42, 189	43, 000				
			業務に必要な人		人	0.		0.3					
	人件費	正規職員	延べ業務時間(年		時間	15		42, 189 43, 000 0. 3 0. 3 150 150 8, 646 8, 646 2, 594 2, 594					
			平均人件費(年	.)	千円	8, 44		,					
L		(A) -	人件費計(B)		千円	2, 53 83, 55	-						
+1.45 ×1.0 1#.Tb	4.5	(A)											
対象数の推移	方向 →		厚木市道		k m	1, 34							
活動指標 (経常・その他)	方向 →		補正路線長	目標	km	ļ	. 1 25. 1		4 28				
	///////			実績		2.0	7.3 34.7						
成果指標 (総合計画)	<i>[hh]]]</i>												
(2)この事	<u>/////////////</u> 務事業の背景・ī	<i>X////////////////////////////////////</i>	<u> </u>	<u> </u>	V/////	<u> </u>	<u> </u>	<u> </u>	<u> </u>				
・関係者(で ① 者、議会等)	市民、地域、協働の) からどのような意	担い手、民間事業	業 特になし。										
<u>れているか</u> 。 。 ・直近3か ²		(善や見直し等のに	内 道路情報台帳システム				課の事務により分散してを実現し、市民サービス						
③ ・事業の対象 (複数回答)	象者への周知方法は 可)	:?	□ 広報あつぎ □] 市ホー.	ムページ	公民館1	だより □ ポスタ·	ー・チラシ					
④ ・他市の状況	況は?(県内や類似	団体との比較)		道路法に基づき、事業を実施している。									

評価	(Check)	^

4	評価 (Check)					
	① 社会的な要請	0	必要性は薄れている(A)	妥当	理中	
	・社会的背景や事業環境の変化を踏まえ、現在の 社会・経済問題として対応する必要があるか?	O	必要性がある(B)	~-	由	
	② 対象者のニーズ		減少する見込み(A)	妥当	理	
必要		•	横ばい・増加する見込み(B)	女コ	由	
性		0	可能である(A)	妥当	理	
	・この事業は、行政が実施する必要があるか?民間やNPOなどでも実施可能か?	•	可能ではない(B)	女ヨ	由	
	④ 廃止した場合の影響	O	影響がない(A)	四业	内	
	・この事業を廃止した場合、どのような影響があ るのか?	•	影響がある(B)	妥当	容	
	⑤ 指標の達成度・EBPM※□の考え方	0	未達成(A)		理	
	・指標の目標値は達成できたか?達成できなかった場合、その理由は何か?	•	達成(B)	妥当	由	
	・指標や目標値の設定根拠は? (エビデンスに基づく合理的な根拠)		R5活動指標 138.2 %	~-	指標の	直近3年間の平均補正数から目標値を設定
		灰率	R5成果指標////////////////////////////////////		根拠	ISSEE OF THE STANDARD OF THE STANDARD S
有効	⑥ 目的への貢献(具体的な成果)	0	貢献できなかった(A)		理	
性	- の事業は 辛回しょりめに苦禁えもよい そ	•	貢献できた(B)	妥当	由	
	・具体的な成果の内容は?				成果	変動のあった道路について、補正を行うことができた。
	⑦ 類似事業との統廃合・連携の可能性	0	可能性がある(A)	妥当	理	
	・同じ目的を持つ類似の事業があり、統廃合・連 携はできるか?	•	可能性がない(B)	安当由		
	⑧ 費用対効果の向上	0	余地がある(A)		T CD	補正業務委託費が主な事業費となっており、道路情報管理システム
効率			余地がない(B)	妥当	埋山	を開発した事業者以外の補正業務は困難であることから、随意契約となる。
	9 業務効率化(業務時間・業務量の改善)	0	余地がある(A)			
	・作業の見直しや業務改善、デジタル化・DX、外部委託、指定管理者制度等により、業務の効率化は可能か?		余地がない(B)	妥当	理由	業務内容が変えられないため、削減できない。
	⑩ 受益者負担の適正化	0	なっていない (A)	75 V	理	
公平		•	なっている・受益者負担には該当 しない (B)	妥当	由	受益者負担を求める対象ではない。
	⑪ 制度の周知	○ できていない (A) 理 □ (m T T T T T T T T T T T T T T T T T T				EF len T Hi
	・対象者が公平にサービスを受けられるよう、制度を十分に周知できているか?	•	できている・周知の必要がない (B)	妥当	由	周知不要。

- ※1 EBPM (Evidence-based Policy Making) …政策の企画をその場限りのエピソードに頼るのではなく、政策目的を明確化した上で合理的根拠(エビデンス)に基づくものとすること
 ※2 PFS (Pay For Success) …行政課題の解決に対応した成果指標を設定し、指標値の改善状況に連動して委託費等を支払う契約方式
 SIB (Social Impact Bond) …事業に係る 資金調達を金融機関等の資金提供者から行い 、その 返済等を成果に連動した地方公共団体からの支払額等に応じて行うもの

 改善 (Action) へ 4 評価 (Check) で (A) を選択した場合は、「(2)担当課による今後の取組」欄に反映してください。

 - ▼ 改善 (Action) へ

5 改善 (Action)

((1) 事業継続の評価及び見直しの区分																			
Г	事業の適合率評価の判					***	所管課長評価		手	法の適正	率	見直り)判定		見直し区分(直し区分(複数選択可)				
I-	必要性	妥当		80%以上	\Rightarrow	拡大or継続		見	があれ	妥当					コスト見直し		PFS・SIB導入			
次	必安住	女彐	100	70%以上80%未満	\Rightarrow	継続	継続	1	効率性	女彐	100	現行と			作業工程等見直し		事業の統廃合・連携			
評価	有効性	妥当	100	60%以上70%未満	⇒	継続or縮小	不 个 不	区区	公亚州	公平性 妥当	100 £	お	IJ		デジタル化・DX		負担や周知の見直し			
	有劝注	女当	%	60%未満	⇒	縮小or廃止		分	公平性	Д Э	%			ш	委託・指定管理	ш	その他			
(2)担	当課に。	よる今後の	取組																
г		1	事業推進上の)課題	具体的な改善案 備考															
今後の取	特になり	L.																		
組																				

総評 (Follow) へ

6	終 評	(Fal	(بیرما
n	经 发 事事	(FOI	IOW)

0	形計 (FOIIOW)		
Г.	所管部長評	価	具体的な指示事項
	一次評価結果を踏まえた横 断的な視点での評価	継続	変動する道路情報を適切にかつ速やかに補正し、道路の維持管理等に役立てるよう努めること。

1 基礎情報	報												
事業名 (子事業名)		市道線	三人等事業費			所属部等	都市インフラ整備部	事業番号	245				
予算区分		——————————————————————————————————————	常経費事業			所属課等	道路総務課						
予算科目	会計 01 款	40 項 05 目 0	5 親事業 665	子事業	05	所属係等	道路境界係						
		10 1 2 10 11 0		. , , , ,		7717154171	X20171						
2 計画 (F	///////////////////////////////////////	//////////////////////////////////////			///////	1 .	±*	A	7 M 70 47 0 4 50				
総合計画体系	基本政策	月 <u>製</u> 泰亦 自動表示					事業 <mark>区分</mark> よる義務的事業						
	単位施策	自動表示				_	よる義務的事業						
	(/ <i>/ファ/ジ//////////////////////////////////</i>	///////////////////////////////////////	<i>////////////////////////////////////</i>	年.	<u>//////</u> 度)	_	よる義務的事業	Ж ПСТТ	1,000				
事業の期間	○期間限定複		~	年度)		○ 施設等維持							
						-	付事業						
						○ 協議会等の	負担金						
						○ その他の事	業						
事業概要		『木市道に編入する 『図等の作成を行う	に当たり、道路に境界標。	票の埋設を	を行うと	相	视法令等	委託料 1,500 合計 1,500 の作成等を実施することを目的とすする。 令和7年度 (予算現額) 1,500 1,500 1,500 1,500 0.1 0.1					
						道路法							
				_				合計	1,500				
目 対象 的 (誰を・何を	市道編入路線		意図 (どうしたいか)	私有道る。	路の厚オ	ボ市道への編入に	伴い、道路境界確定図	の作成等を実施する	ことを目的とす				
H) (III C F) C			(2)0/20 %	ν.									
手段 (どうやって)													
	現状把握・	実施(Do)へ											
3 現状把持	握・実施(Do)												
(1)事業費	・指標の推移				単位	令和4年度 (決算実績)	令和5年度 (決算見込)						
			国庫支出金		千円				高和 6 年度予算現額の内訳				
			県支出金		千円								
	事業費	財源内訳	地方債		千円								
			その他		千円		0 0	1,500	1,500				
年間			一般財源		千円								
トータル コスト		T	事業費計(A)	_	千円		0 0	•	•				
		工扫除品	業務に必要な人		人	0.							
	人件費	正規職員	延べ業務時間(² 		時間 千円	8, 44	0 0 8,646						
			人件費計(B)	-)	千円	0, 44	0 0						
L		(A) +			千円		0 0						
対象数の推移	方向 ↑		市道編入路線		路線			,					
				目標			2 2	c) ,				
活動指標 (経常・その他	方向 →	確定	図作成路線数	実績	路線		0 0						
成果指標	(//////												
(総合計画)				/									
(2)この事	務事業の背景・市	市民意見等		MIII	//////	<u> </u>		<i>1</i> 11111111111111111111111111111111111	() 				
・関係者 (ī 者、議会等) れているか	市民、地域、協働の)からどのような意 ?	担い手、民間事業 見や要望が寄せら	特になし。										
	年以内に実施した改 査等からの指摘事項		私有道路の市道編入に えることが見込まれる		文扱要綱	の改正を令和6年	F4月に行い、編入要件	が緩和されたため、	、市道編入路線が増				
③ ・事業の対象 (複数回答す	象者への周知方法は 可)	:?	□ 広報あつぎ □ その他 (市ホー	ムペーシ	○公民館が	'ざより □ ポスタ	ー・チラシ					
④・他市の状況	況は?(県内や類似	(団体との比較)	市費で境界確定図の作	■成をして	こいるの	は、2割(申請者	皆負担が8割)。						

	評価 (Check) へ		※評価はA又はBのどちらかを 必ず	択してくだ	さし	\ _o
4	評価(Check)					
L	① 社会的な要請	0	必要性は薄れている(A)	妥当	理	
	・社会的背景や事業環境の変化を踏まえ、現在の社 会・経済問題として対応する必要があるか?	•	必要性がある(B)	女ヨ	由	
L	② 対象者のニーズ	0	減少する見込み(A)	妥当	理	
必要	・対象者のニーズや利用者の需要・要望は増えているか?	•	横ばい・増加する見込み(B)	女コ	由	
性	③ 行政関与の必要性	•	可能である(A)	見直し 埋		測量費用の負担が市民になってしまうが、可能ではある。
L	・この事業は、行政が実施する必要があるか?民間 やNPOなどでも実施可能か?	0	可能ではない(B)	兄担し	由	側重貨用の負担が印式になってしまうが、当脏ではめる。
L	④ 廃止した場合の影響	0	影響がない(A)	妥当	内	
L	この事業を廃止した場合、どのような影響があるのか?	•	影響がある(B)	д э	容	
	⑤ 指標の達成度・EBPM※1の考え方	◉	未達成(A)		理	
L	・指標の目標値は達成できたか?達成できなかった 場合、その理由は何か?	0	達成(B)	見直し	由	市道編入路線が無かったため。
L	・指標や目標値の設定根拠は? (エビデンスに基づく合理的な根拠)	達成率	R5活動指標 0.0 % R5成果指標////////////////////////////////////	7. E. C	指標の根拠	過去20年の年間最大編入路線数(2路線)。
有	⑥ 目的への貢献(具体的な成果)	•	貢献できなかった(A)		理由	市道編入路線が無かったため。
対性	・この事業は、意図した目的に貢献できたか。貢献 できなかった場合、その理由は何か?	0	貢献できた(B)	見直し		印旦種人的称か無かつににめ。
L	・具体的な成果の内容は?				成果	
	⑦ 類似事業との統廃合・連携の可能性	•	可能性がある(A)	目走!	理	道路境界の復元や確定を行っている道路境界管理事業があるた
	・同じ目的を持つ類似の事業があり、統廃合・連携 はできるか?	0	可能性がない(B)	見直し	由	め、統合することができる。
	⑧ 費用対効果の向上	0	余地がある(A)			
効率	・随意契約から入札への変更、デジタル化・DX、外部委託、指定管理者制度、PFS/SIB※2等により、事業費の削減・費用対効果の向上は可能か?	•	余地がない(B)	妥当		測量委託費が事業費となっており、作業内容が変えられないた め、削減できない。
	⑨ 業務効率化 (業務時間・業務量の改善)	○ 余地がある (A)				
	・作業の見直しや業務改善、デジタル化・DX、外部 委託、指定管理者制度等により、業務の効率化は可 能か?	•	余地がない(B)	妥当	理由	業務内容が変えられないため、削減できない。

※1 EBPM (Evidence-based Policy Making) …政策の企画をその場限りのエピソードに頼るのではなく、政策目的を明確化した上で合理的根拠(エピデンス)に基づくものとすること ※2 PFS (Pay For Success) …行政課題の解決に対応した成果指標を設定し、指標値の改善状況に連動して委託費等を支払う契約方式 SIB (Social Impact Bond) …事業に係る 資金調達を金融機関等の資金提供者から行い 、その 返済等を成果に連動した地方公共団体からの支払額等に応じて行うもの

妥当

妥当

理

由

周知不要。

受益者負担を求める対象ではない。

改善 (Action) へ 4 評価 (Check) で(A) を選択した場合は、「(2)担当課による今後の取組」欄に反映してください。

なっていない(A)

できていない(A)

しない (B)

(B)

•

なっている・受益者負担には該当

できている・周知の必要がない

改善 (Action) (1) 事業継続の評価及び見直しの区分 所管課長評価 手法の適正率 事業の適合率 評価の判定基準 ▶▶▶ 見直し判定 見直し区分(複数選択可) □ PFS・SIB導入 80%以上 拡大or継続 コスト見直し 見直 必要性 見直し 効率性 妥当 次 評 現行ど 作業工程等見直し ② 事業の統廃合・連携 70%以上80%未満 ⇒ 継続 73 継続 100 し区 価 60%以上70%未満 おり デジタル化・DX □ 負担や周知の見直し 継続or縮小 有効性 見直し 公平性 妥当 分 % 60%未満 縮小or廃止 委託・指定管理 □ その他 (2) 担当課による今後の取組 具体的な改善案 備考 事業推進上の課題 市道編入路線が無い場合、事業を執行できな いため、本業務内容である境界確定図の作成 道路境界の復元や確定を行っている道路境界管理事業に統合する。 今後の取 及び境界標の埋設と同内容の事業で行うこと が良いと考える。

総評 (Follow) へ

⑩ 受益者負担の適正化

⑪ 制度の周知

公

平性

・受益者負担は公平・公正になっているか?

・対象者が公平にサービスを受けられるよう、制度 を十分に周知できているか?

6 総評 (Follow)		
所管部長評価	6	具体的な指示事項
2 次 一次評価結果を踏まえた横 評 所的な視点での評価	廃止	道路境界管理事業に統合して、対応するよう努めること。

1 基礎情	報															
事業名 (子事業名)				道路	用地	取得事業寶	費				所属部等	都	市インフラ整備部	事業番号		246
予算区分					経常紹	圣費事業					所属課等		道路総務課			
予算科目	会	計 01	款	40 項 10 目	05	親事業	050	子事業	05		所属係等		道路境界係			
2 計画(Plan)									11		<u>l</u>				
<u> </u>	1///	基本政治	€///	//////////////////////////////////////	[]///						:	事業区	 5分	令和6年	度予算到	 見額の内訳
総合計画体系	11/	基本施多	////	自動表	////						国の制度に			項目(節)	金額 (千円)
WO II II II II I		単位施多	////	自動表						4 -	県の制度に			需用費		
	///	//////	////	● 単年度	/////	<u>////////////////////////////////////</u>	//////// -	///////	/////// :度)	4	市の制度に			委託料		
事業の期間	ľ	単年度					ž		·[支]	ľ						
		期間限	正假:	数年度(~		年度)		-	施設等維持					
	硅	*築行為に	に伴っ	道路後退用地							補助金等交			#1負、 #1 4 人 ()) 賠償金	13, 000
	• 後 • 月	後退用地を 引地につい	を測量	せし、分筆、所有は、地価公示価格は、地価公示価格	等の2	:0%以内の	価格で買り	収又は寄付			協議会等の		ì			
	物	の件補償に	につい	、ては、用対連損 二件う道路後退用	失補償	賃算定基準の	70%以	内を補償			その他の事					
事業概要	買	収又は	寄付	法令に基づく後退							村	艮拠法	令等 ————————————————————————————————————			
	買	収又は	寄付	\まちづくり条例 (※都市計画法等												
		受記道 2 2 2 3 3 3 3 3 3 3 3 3 3 3 3 4 3 3 3 3		也)20%以内の価	格で買	【収又は寄付										
														合計		126, 770
目 対象	土地	łı				意図										
的(誰を・何る	<u>(*)</u>					(どうした	いか)						せる生活環境を整備		+4·0/A	(公中14.4.2/10.1.1.1.4.
手段 (どうやって) 地権者からの譲渡申出に基づき、後退用地を測量の上、用地取得(買収及び登記)を行う。																
(2)(3)()		田井田	堤。'	実施 (Do) へ												
3 現状把	握・集			关心(DO)(
(1)事業費									単位		令和4年度		令和5年度	令和6年度		令和7年度
(1) 尹未貝	7日1示	のが性的	,								(決算実績)		(決算見込)	(予算現額)		(予算見込)
						<u> </u>	庫支出金	È	千円	<u> </u>	19, 34	13	20, 206	21, 00	00	21, 000
						<u>.</u>	県支出金		千円	<u> </u>				 総記道路用地を取得し、狭あい道路等を拡張整果するとともに、消防車等の緊急車両の通行障型整備する。 令和6年度 令和7年度 (予算現額) (予算見込) 21,000 21,000 74,200 74,200 84 31,570 31,570 90 126,770 126,770 7 2.7 2.7 2.7 		
	4	事業費		財源内訳	ļ		地方債		千円	ļ	61, 90)0	39, 800	74, 20	00	74, 200
					ļ		その他		千円	ļ						
年間						-	一般財源		千円		43, 75	58	58, 284	31, 57	70	31, 570
トータル コスト					事	業費計(A))		千円		125, 00)1	118, 290	常記道路用地を取得し、狭あい道路等を拡張整 会するとともに、消防車等の緊急車両の通行障 整備する。 令和6年度 (予算現額) (予算見込) 06 21,000 21,000 00 74,200 74,200 31,570 31,570 90 126,770 126,770 7 2.7 2.7 20 4,320 4,320 46 8,646 8,646 8,646 44 23,344 23,344 34 150,114 150,114 480 2422 2448		
						業務	に必要なん	人工	人	<u> </u>	2.	7	2. 7	2.	7	2.7
		人件費		正規職員	[延べ業	美務時間 ((年)	時間	<u> </u>	4, 32	20	4, 320	4, 32	20	4, 320
		· 11 52				平均.	人件費(年)	千円		8, 44	15	8, 646	8, 64	 第年度予算現額の内訳 (節) 金額(千円) 計 30,000 	
					人任	件費計(B))		千円		22, 80)2	23, 344	23, 34	14	23, 344
				(A)	+ (E	3)			千円		147, 80)3	141, 634	150, 11	L4	150, 114
対象数の推移		方向	\rightarrow			土地			m2							
注動性			Н					目標			2.4	144	2480	2.4	122	2448
活動指標 (経常・その他)	方向	\rightarrow		買収	又面積		実績	m2	ļ		173	2185			2.110
			///		////	///////		1/1/16/16		///					11/11	
成果指標 (総合計画)												///				
(2)この事	務 事業	<u>/////</u> の背早	<u>///</u>	<i>(///////////</i> 「民音目等	////	<u> </u>	<u> </u>	(/X <mark>/777</mark>)	<u> </u>	<u> </u>	<u> </u>	<u>////</u>		<i>\UHHTIIIII</i>	1114	11/////////////////////////////////////
				」氏息兄寺 担い手、民間事	丵											
1 者、議会等)	からと					短期間で用:	地処理を	してもらい	たい。							
1000000	•															
② ・直近3か2 容は? (監				善や見直し等の を含む。)		短期間で用り ずている。	地処理を	実施できる	るよう、月	用地引	別継ぎ申出者	に分割	養登記資料の作成 る	までを促し、市発	注測量	費の削減にも繋
,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,							- مد		,			L & 1		:	_	ONO
③ ・事業の対象 (複数回答)		周知方	法は	?		□ 広報あつ		マ ホホー	ムベージ	,	□ 公民館	たより	ポスター	ー・チラシ		
(夜秋凹音)	-37					□ その他 ()										
④・他市の状況	況は?	(県内や	類似	団体との比較)	Ž.	建築行為に	伴う道路征	後退用地0)取得に~	OV17	ては、8市が	有償	10市が無償で取行	导している。		

4	評価(Check)					
Г	① 社会的な要請	0	必要性は薄れている(A)		T M	
ı	・社会的背景や事業環境の変化を踏まえ、現在の 社会・経済問題として対応する必要があるか?	•	必要性がある(B)	妥当	理由	
	② 対象者のニーズ	0	減少する見込み(A)		IM	
必要	・対象者のニーズや利用者の需要・要望は増えて いるか?	•	横ばい・増加する見込み(B)	妥当	理由	
性	③ 行政関与の必要性	0	可能である(A)		т	
L	・この事業は、行政が実施する必要があるか?民間やNPOなどでも実施可能か?	•	可能ではない(B)	妥当	理由	
	④ 廃止した場合の影響	0	影響がない(A)		_	
	この事業を廃止した場合、どのような影響があるのか?	•	影響がある(B)	妥当	内容	
	⑤ 指標の達成度・EBPM※の考え方	•	未達成(A)		理	直近3年間の平均取得面積から目標値を設定しているため、当該年
L	・指標の目標値は達成できたか?達成できなかっ た場合、その理由は何か?	0	達成(B)	見直し	由	度の用地引継ぎの申出面積が少なかったため。
ı	・指標や目標値の設定根拠は? (エビデンスに基づく合理的な根拠)	達成率	R5活動指標 88.0 % R5成果指標////////////////////////////////////		指標の根拠	直近3年間の平均取得面積から目標値を設定。
有	⑥ 目的への貢献(具体的な成果)	0	貢献できなかった(A)		理	
効性	献できなかった場合、その理由は何か?	•	貢献できた(B)	妥当	由	
L	・具体的な成果の内容は?				成果	後退用地を買収することで、歩行者や車両の通行の安全性を確保するとともに、消防車 等の緊急車両の通行障害を解消し、市民が安心して安全に暮らせる生活環境を整備し た。
	⑦ 類似事業との統廃合・連携の可能性	0	可能性がある(A)		理	
	・同じ目的を持つ類似の事業があり、統廃合・連 携はできるか?	•	可能性がない(B)	妥当	由	
г	⑧ 費用対効果の向上	0	余地がある(A)			
効率	・随意契約から入札への変更、デジタル化・DX、 外部委託、指定管理者制度、PFS/SIB※2等により、 事業費の削減・費用対効果の向上は可能か?	•	余地がない(B)	妥当		用地費、補償費及び測量委託費が主な事業費となっており、要綱や 積算基準があるため、変えられない。
	⑨ 業務効率化 (業務時間・業務量の改善)	0	余地がある(A)			
	・作業の見直しや業務改善、デジタル化・DX、外部委託、指定管理者制度等により、業務の効率化は可能か?	•	余地がない(B)	妥当	理由	業務内容が変えられないため、削減できない。
	⑩ 受益者負担の適正化	0	なっていない(A)		理	
公平	・受益者負担は公平・公正になっているか?	•	なっている・受益者負担には該当 しない(B)	妥当	由	受益者負担を求める対象ではない。
	⑪ 制度の周知	0	できていない(A)		IE	よう。 ジェイ用(4) インフェナル 神体性の佐口(4)教の母乳と

※1 EBPM (Evidence-based Policy Making) …政策の企画をその場限りのエピソードに頼るのではなく、政策目的を明確化した上で合理的根拠(エピデンス)に基づくものとすること ※2 PFS (Pay For Success) …行政課題の解決に対応した成果指標を設定し、指標値の改善状況に連動して委託費等を支払う契約方式 SIB (Social Impact Bond) …事業に係る 資金調達を金融機関等の資金提供者から行い 、その 返済等を成果に連動した地方公共団体からの支払額等に応じて行うもの

できている・周知の必要がない (B)

4 評価 (Check) で (A) を選択した場合は、「(2)担当課による今後の取組」欄に反映してください。 改善(Action)へ

改善 (Action)

(.	(1) 事業継続の評価及び見直しの区分															
Г.	事業の適合率評価の判定				E基準	>>>	所管課長評価		手法の適正	率	見直し判	定	見直し区分	(複数)選択可)	
-	必要性	妥当		80%以上	\Rightarrow	拡大or継続		見見	効率性 妥当				□ コスト見直し		PFS・SIB導入	
次評	必女正	ў Э	93	70%以上80%未満	⇒	継続	継続	見直し		100	現行ど		□ 作業工程等見直し		事業の統廃合・連携	
価		山	90	60%以上70%未満	⇒	継続or縮小	和12 496	区 公平性 妥当	100	おり		ロ デジタル化・DX		負担や周知の見直し		
	有劝注	光直し	%	60%未満	⇒	縮小or廃止		分	ATE GE	%		ı	□ 委託・指定管理		その他	
(2)担当課による今後の取組																
		Ę	事業推進上の)課題			具体的な改善案						備考			
今後	特にな	し。	-													
取組																

妥当

理 ホームページにて周知している。また、建築時の窓口相談や電話に 由 おいて周知している。

総評 (Follow) へ

・対象者が公平にサービスを受けられるよう、制 度を十分に周知できているか?

_	A	/	- \
	総評		low)
•	1662 ET	(FOI	IUW/

 Mestal (1011044)	SAT (TOHOW)						
所管部長評価		具体的な指示事項					
一次評価結果を踏まえた横 断的な視点での評価		歩行者や車両の通行の安全性を確保するとともに、消防車等の緊急車両の通行障害を解消し、市民が安心して安全に暮らせる生活環境を整備できるよう、着実に道路用地取得を行うこと。					

1 基礎情	報														
事業名 (子事業名)			国県道等整備促進事務費						都市	「インフラ整備部	事業番号		247		
予算区分		経常経費事業								道路総務課					
予算科目	会	計 01	款	40 項 10 目 05	親事業 300	子事業	05	所属係等	国	県道調整担当					
	Dla sa)														
2 計画(Pian)	基本政策	///	//////////////////////////////////////				1	事業区	Δ	今和6年	- 2 管 田			
公人共雨 (4.7	. ///	基本施多		自動表示				○■の制度			令和6年度 項目(節)	5 丁昇巩	金額(千円)		
総合計画体系 								国の制度による義務的事業							
	(//	单位施领		自動表示			<u>//////</u>	○県の制度			旅費		32		
事業の期間		単年度		単年度繰返		年	芟)	○市の制度			需用費	/++ vls4	74		
		期間限	正稷	数年度 (~	年度)		(使用料及び賃		11		
								○ 補助金等			負担金、補助及び	父付金	306		
								○協議会等							
-t- viie lon					、早期供用に向け、関			○ その他の		\ <u></u>					
事業概要		※等への ・事業促			事業者である国・県等。	と調整を行	うい、円		根拠法令	う等 ————————————————————————————————————					
											合計		423		
目 対象 的 (誰を・何る	<u>*</u>) 国道	直及び県	道:道		意図 (どうしたいか)	早期整	備、早期	間改良の事業促	進を図る	0 0					
手段	車当	さ者であ	ス国	及び県等道路事業	老と調敷を行う										
(どうやって)					日と調整を行う。										
3 現状把				実施(Do)へ		_	_	_	_	_	_	_	_		
							W //	令和4年	度	令和5年度	令和6年度	1	令和7年度		
(1)事業費	: 指標	の推移	5				単位	(決算実績	責)	(決算見込)	(予算現額)		(予算見込)		
					国庫支出金		千円								
					県支出金		千円								
	Į.	事業費		財源内訳	地方債		千円								
							その他		千円						
年間					一般財源		千円		426	395	423		423		
トータル コスト				Telescope and the second secon	事業費計(A)		千円	426 395			423		423		
					業務に必要な人工		人			1.5	1. {		1.5		
)	人件費		正規職員 、件費		正規職員	延べ業務時間(年)		時間			600	600		600
					平均人件費(年)		千円			8, 646	8, 646		8,646		
			人件費計(B)					12,		12, 969	12, 969		12, 969		
			: 1	(A) +	(B)		千円	13,		13, 364	13, 392	2	13, 392		
対象数の推移		方向	\rightarrow		国・県				6	6	(6	6		
活動指標		方向			担金の支出	目標		306	, 000	306, 000	306, 00	00	306, 000		
(経常・その他	!)	기비	7	四件月	(コニ亚マノ人山	実績		306	, 000	306, 000					
成果指標															
(総合計画)						/ <u>/</u> //////////////////////////////////									
(2)この事	務事業	の背景	₹•₹	5民意見等											
)からと			担い手、民間事業 見や要望が寄せら	各協議会を組織してい 早期整備、早期改良の る。										
② ・直近3か年以内に実施した改善や見直し等の内容は?(監査等からの指摘事項を含む。)															
				□ 広報あつぎ □	コ 市ホー	ムページ	ン 口 公民館	館だより	□ ポスタ・	ー・チラシ		SNS			
	③ (複数回答可)				·				›ら、当記	果で特に周知を行	っていない。)		
④ ・他市の状況は?(県内や類似団体との比較) ・				協議会等に参画している県内市町村 ・関東国道協会(県内全ての市町村)・国道412号線建設改良協議会(愛川町)・上飯山中津上依知線道路整備促進協議会(愛川町)・上古沢煤ヶ谷線建設促進協議会(清川村)・伊勢原津久井線建設改良促進協議会(清川村)											

	評価 (Check) へ		※評価はA又はBのどちらかを 必ず	択してくた	ごさし	1 ₀
4	評価(Check)					
L	① 社会的な要請	0	必要性は薄れている(A)	亚亚	理	
ı	・社会的背景や事業環境の変化を踏まえ、現在の社 会・経済問題として対応する必要があるか?	•	必要性がある(B)	妥当	由	
L	② 対象者のニーズ	0	減少する見込み(A)	-	理	
必要	・対象者のニーズや利用者の需要・要望は増えているか?	•	横ばい・増加する見込み(B)	妥当	由	
性	③ 行政関与の必要性	0	可能である(A)	亚亚	理	
	・この事業は、行政が実施する必要があるか?民間 やNPOなどでも実施可能か?	•	可能ではない(B)	妥当	由	
L	④ 廃止した場合の影響	0	影響がない(A)	亚亚	内	
	・この事業を廃止した場合、どのような影響がある のか?	•	影響がある(B)	妥当	容	
	⑤ 指標の達成度・EBPM※の考え方	0	未達成(A)		理	
L	・指標の目標値は達成できたか?達成できなかった 場合、その理由は何か?	•	達成(B)	妥当	由	
	・指標や目標値の設定根拠は? (エビデンスに基づく合理的な根拠)	達成率	R5活動指標 100.0 %		指標	and the distributed and the distributed about the distributed abou
П	(= c) p) (c c c c c c c c c		ß成果指標////////////////////////////////////		の根拠	各協議会の負担金支出を設定。
有	⑥ 目的への貢献(具体的な成果)	0	貢献できなかった(A)		理	
効性	・この事業は、意図した目的に貢献できたか。貢献 できなかった場合、その理由は何か?	•	貢献できた(B)	妥当	由	
	・具体的な成果の内容は?					厚木秦野道路や座間荻野線など国及び県の道路事業は着々と進め られている。
	⑦ 類似事業との統廃合・連携の可能性	0	可能性がある(A)		理	
L	・同じ目的を持つ類似の事業があり、統廃合・連携 はできるか?	•	可能性がない(B)	妥当	由	
	⑧ 費用対効果の向上	0	余地がある(A)			
効率	・随意契約から入札への変更、デジタル化・DX、外部委託、指定管理者制度、PFS/SIB※2等により、事業費の削減・費用対効果の向上は可能か?	•	余地がない(B)	妥当	理由	費用対効果を得るものではない。
	⑨ 業務効率化(業務時間・業務量の改善)	0	余地がある(A)			
П	・作業の見直しや業務改善、デジタル化・DX、外部 委託、指定管理者制度等により、業務の効率化は可 能か?	•	余地がない(B)	妥当	理由	作業内容を変えられない。

※1 EBPM (Evidence-based Policy Making) …政策の企画を不場限りのエピソードに頼るのではなく、政策目的を明確化した上で合理的根拠(エビデンス)に基づくものとすること ※2 PFS (Pay For Success) …行政課題の解決に対応した成果指標を設定し、指標値の改善状況に連動して委託費等を支払う契約方式 SIB (Social Impact Bond) …事業に係る 資金調達を金融機関等の資金提供者から行い 、その 返済等を成果に連動した地方公共団体からの支払額等に応じて行うもの

理

理

由

必要がない。

受益者負担を求める対象ではない。

妥当

妥当

改善 (Action) へ 4 評価 (Check) で(A) を選択した場合は、「(2)担当課による今後の取組」欄に反映してください。

0

◉

なっていない(A)

できていない(A)

しない (B)

(B)

なっている・受益者負担には該当

できている・周知の必要がない

改善 (Action) (1) 事業継続の評価及び見直しの区分 事業の適合率 評価の判定基準 ▶▶▶ 所管課長評価 手法の適正率 見直し判定 見直し区分(複数選択可) 80%以上 拡大or継続 コスト見直し □ PFS・SIB導入 見直 効率性 次評 必要性 妥当 妥当 現行ど 70%以上80%未満 ⇒ 作業工程等見直し □ 事業の統廃合・連携 継続 継続 100 100 し 区 おり 価 60%以上70%未満 デジタル化・DX 継続or縮小 □ 負担や周知の見直し 妥当 公平性 妥当 有効性 % 分 60%未満 縮小or廃止 委託・指定管理 □ その他 (2) 担当課による今後の取組 事業推進上の課題 具体的な改善案 備考 特になし 今後の取組

総評 (Follow) へ

① 受益者負担の適正化

を十分に周知できているか?

⑪ 制度の周知

平性

・受益者負担は公平・公正になっているか?

・対象者が公平にサービスを受けられるよう、制度

6 総評(Follow)		
所管部長評	F 価	具体的な指示事項
2 欠 一次評価結果を踏まえた横 平 断的な視点での評価	継続	厚木秦野道路や座間荻野線の整備等について、引き続き、国及び県と連携し進めること。